

## ①地方創生拠点整備交付金（道、汚水処理施設、港の公共事業（30.2億円）を含む）

900.0億円

### 事業概要・目的

未来への投資に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するための交付金を創設。

- ① ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

### 事業イメージ・具体例

#### 【事業イメージ】

本交付金により、地方版総合戦略に位置づけられており、未来への投資という観点から、地方創生の深化に向けて効果の発現が高い施設等の整備・改修について重点的に支援。

#### 【具体例】

- ローカルイノベーションに資する公設試験研究機関（附帯設備を含む）の改修等
- 地域経営の視点に立った観光地域づくりに効果的な観光施設の改修等
- 地域全体としてのブランディング戦略の確立に資する収益施設等（6次産業化施設等を含む）の整備

## ②総合戦略等を踏まえた個別施策（①の交付金を除く）

1,745.6億円

「まち・ひと・しごと総合戦略」における政策パッケージごとの内訳は以下の通り

- |   |           |
|---|-----------|
| i) 地域にしごとをつくり、安心して働けるようにする                | : 538.9億円 |
| ii) 地方への新しいひとの流れをつくる                      | : 58.8億円  |
| iii) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる               | : 612.3億円 |
| iv) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する | : 535.6億円 |